

# 日本発! 世界へ広げるレジリエンスな健康社会

## —感染症、生活習慣病に打ち勝つ人生100年への挑戦—

8月31日~9月5日、東京大手町・丸の内・有楽町(大丸有)エリアで「日経SDGsフェス」が開催された。9月2日の「ヘルスSHIFT100 日本発! 世界へ広げるレジリエンスな健康社会」では、持続可能で健康な社会の実現に貢献する先進事例を発信した。本シンポジウムは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一般の来場を中止し、インターネットを通じ無観客で会議の様子を同時配信した。

主催 日本経済新聞社 日経BP  
メディアパートナー FINANCIAL TIMES  
特別協力 三菱地所

日経チャンネル | NIKKEI CHANNEL  
https://channel.nikkei.co.jp/e/healthshift100  
日経チャンネル 検索



基調講演

### 「健康人生100年のため —with コロナ時代を幸せに生きる—」



坂東 眞理子氏  
昭和女子大学  
理事長・総長

従来一般的なライフステージは、ある年齢まで教育を受け、就職して働き、60歳前後で引退すると、年齢を軸に3つのステージに分けられた単線型だった。女性はパートナーに合わせて人生設計を立てていたが、共働きが一般的になると性別を問わず、仕事と子育てを両立する人が増えた。今、年齢に関わらず、学び直しにより新しい仕事やボランティアなどを始める人も増えている。人生100年時代は、多くの人がマルチステージ型の人生を歩む。コロナ危機は個人の価値観や人生観にも影響を与え、多くの人が自分にとって絶対に欠かれない価値は何かを見つめ直した。人材を使い捨てるような企業、社員の育見に関心を抱かず、支援も少ない「いくじなし」企業の持続可能性に、多くの人が疑問を持った。

けるためにも、自立して生きていける経済力を身に付けておくべきだ。高齢者がより充実した生活を送るための、Withコロナ時代のライフスタイルを考えてみると、まず大切なのは不機嫌の種に振り回されず、機嫌よくふるまうことだ。新しいことを学ぶ意欲を持ち、「そうだったのか」と感動する姿勢も忘れずに。できるとできる範囲で人の世話をすると、

### 今までより良い 生活様式の構築へ

生き方も深く関わる社会の在り方が見直される中で、資源を大事にする社会でなければ、地球の持続可能性を担保できないということにも、改めて多くの人が目を向けた。何より、人生は無限ではなく時間を浪費してはいけない、浪費される存在であってはいけないという気が広く社会で共有された。

大事な人生をどう生きるか。人生の後半期を充実させることが大切だ。若いうちから肉体的・精神的な健康に留意して過ごしたい。ジェンダー平等も重要だ。特に女性は高齢期の貧困を避

自分も周りも気分が良い。きょう(今日行く)ときょう(今日用)積極的につくり、適度に忙し過ぎず生活にメリハリが出る。年長者として、温かい目で若い世代を見守り、ほめる力で周りを変えることも大事だ。高齢者になったからこそ、おしゃべりも楽しみたい。そして、孤独を楽しむことだ。自分にとって本当に大事なことのために時間を使い、できる範囲で人に親切にし、人からの親切も快く受け入れることで孤独を楽しめる。

高齢者を含む全ての人が自尊心や自己肯定感をもって生きていけるよう、単に新しいだけでなく、「今までより良い生活様式」という意味でのbetter new normal lifeの構築を目指したい。

特別講演

### 「健康人生101年のための 栄養と食事」



中村 丁次氏  
日本栄養士会  
代表理事会長

研究により、胎児期の栄養状態が生涯の健康に大きく関わることが分かってきた。胎児は栄養を母体から受け取るので、母親の栄養状態が非常に重要だが、残念ながら現在、妊娠・出産期の女性の栄養状態は良好とはいえない。これらの問題意識から欧州では近年、胎児期の10カ月と、2歳の誕生日までの栄養状態を改善すべく、「Nutrition in the First 1000days (最初の1000日の栄養)」という運動が行われている。100歳まで健康に生きるには、出生してから100年間だけでなく、胎児期の栄養にも気を配る必要がある。今後は、「健康人生101年」という概念が必要ではないか。

それに加えて重要なのが持続可能性へのまなざしだ。現在、栄養に関してもSDGs(持続可能な開発目標)達成に向け活発な議論が行われている。注目すべきは、国際食糧政策研究所が発表したグローバルレポート、「2014年世界栄養報告」だ。そこでは、良好な栄養状態は人間の幸福の基盤となるという画期的な考えが示された。

良好な栄養状態は医療や福祉の負担軽減に貢献するのみならず、個人の学習能力や生産性の向上にも貢献し、健全な社会基盤の構築にも大きく関与する。その意味で栄養は、SDGs達成に向けた基盤構築の役割を担っている。

昨年、世界保健機関(WHO)は持続可能で健康な食事のための指針を発

表したが、そこにもやはり生物多様性や食品ロス削減、地域文化の維持など、環境や社会への対応の必要性が盛り込まれている。

また最近ではウイルス感染症の研究が進み、肥満が重症化リスクを高めることが分かってきた。肥満の背景には当然、栄養的な課題がある。しかし、一人ひとりの栄養は健康的な食事やヘルスケアへのアクセス、教育や経済状態など、様々な社会的決定要因に影響されている。良好な栄養状態と健全で持続可能な社会とは互いに補完し合う関係にある。

### 栄養は持続可能な 社会の基盤

今こそ日本の栄養、Japan Nutritionを、世界に発信すべきではないか。ご飯と魚介類を中心に、野菜や果物、豆類、乳製品、発酵食品を積極的にとる日本食は健康長寿実現のための世界的モデルとなるポテンシャルがある。わが国はそれぞれの地域で受け継がれてきた伝統的な食文化を大事にしながら、戦後、医学や栄養学などの科学に基づいた栄養改善を実施し、世界有数の長寿国となった。Japan Nutritionにより、世界に健康長寿の国が増えることを期待したい。

特別講演

### 「お口の健康が支える 健康人生100年時代の戦略」



堀 憲一郎氏  
日本歯科医師会 会長

1922年の健康保険法成立により、我が国の公的医療保険制度がスタートした。制度創設100年を間近に控えた今、我々は急速な高齢化により、医療費などの社会保障費が増大する2025年問題への対応を迫られている。いかに課題を克服し、超高齢社会にふさわしい新しい医療制度をつくるか。日本歯科医師会にとっても重要な課題だ。

かつて日本は「う蝕(虫歯)の洪水」といわれるほど虫歯患者が多く、歯科医師はう蝕の治療に追われていた。その後、予防歯科の取り組みをスタートし、う蝕は徐々に減少、昨年の12歳児のう蝕の数は一人あたり平均0.7本と、30年前の5分の1程度にまで減少した。

1989年からは、80歳になっても自分の歯を20本以上保つための「8020運動」を開始。20本以上の歯があれば、硬いものでも満足に噛み、食事や会話にも支障がない。この運動も順調に成果を挙げ、80歳で20本以上の歯を保つ人の割合は87年時点では7%程度だったが、2016年には51%にまで到達した。

現在、歯科医師会の軸足は、う蝕や欠損等の形態的な回復のための治療から口腔(こうくう)機能の維持・回復へとシフトしつつある。従って、歯科医師には、全身状態の把握や口腔機能、栄養管理等の知識やスキルも求められている。

また、歯科医療や口腔健康管理の重要性を示すデータも蓄積されてきた。

例えば、口腔機能管理の徹底が、がん治療の医療費削減につながる実証されている。また、歯を失ったことで、認知症の発症リスクが最大1.9倍増加することが明らかになるなど、かむことと認知症予防の関連性についての研究も進んでいる。

これらの調査研究結果を積極的に発信した結果、歯の健康や健全な口腔機能の維持は、心身の健康に深く関わるという認識が広く社会で共有されるようになった。国の政策の枠組みを示す骨太の方針にも、17年以降、国民の健康増進のための歯科医療の重要性が盛り込まれている。また、地域包括ケアシステムにおいても歯科医療が新たな役割や責任を負うようになった。

日本歯科医師会では歯科医療を取り巻く状況や社会情勢の変化などを踏まえ、この15年ほど超高齢社会における新しい歯科医療の姿を模索してきた。そこで議論を取りまとめ、近く「2040年を見据えた歯科ビジョン」を発表する予定だ。今後も国民の健康寿命の延伸に寄与すべく、歯科医療の一層の充実を図る。

### 歯科医療で 健康寿命伸ばす

国策の柱を示す骨太の方針にも、17年以降、国民の健康増進のための歯科医療の重要性が盛り込まれている。また、地域包括ケアシステムにおいても歯科医療が新たな役割や責任を負うようになった。

日本歯科医師会では歯科医療を取り巻く状況や社会情勢の変化などを踏まえ、この15年ほど超高齢社会における新しい歯科医療の姿を模索してきた。そこで議論を取りまとめ、近く「2040年を見据えた歯科ビジョン」を発表する予定だ。今後も国民の健康寿命の延伸に寄与すべく、歯科医療の一層の充実を図る。

ご挨拶

### 「コロナを乗り越える 日本の医療・ヘルスケア政策」



自見 はなこ氏  
自由民主党 参議院議員  
厚生労働大臣政務官  
※写真は開催当時

我が国の新型コロナウイルス感染症への本格的な対策は今年1月から始まった。未知の危機に接しながら少しずつ知見を蓄積する中で、無症状者の宿泊療養の際のホテルオペレーションや、徹底した衛生管理・ステイホームによる感染防止体制などを構築。医療関係者を含む多様なプレーヤーと協働で取り組みを進めてきた。

ICT(情報通信技術)などの活用による医療提供体制の整備も進んでいる。医療機器や資材の確保状況などを一元的に管理・把握し、速やかに支援するため、G-MIS(新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム)を立ち上げた。また、感染者名簿の管理

など、保健所の負担を軽減するシステムとして、HERSYS(新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム)を構築。感染者の情報を電子的に一元管理でき、保健所と医療機関、都道府県などでの共有が可能だ。

引き続き感染対策を強化するとともに、コロナ危機を社会を前向きに変える転機とすべく全力を注ぐ。

特別講演

### 「これからの、働く女性に対する 企業の健康サポート」



大須賀 稜氏  
東京大学大学院  
医学系研究科  
産婦人科講座教授

女性は常にホルモン変動の波にさらされており、その一生は波乗り連続といえる。初経を迎えると、毎月、月経周期に伴う波にさらされる。妊娠や出産によって月経が止まっている間も、やはりホルモン変動の影響を受ける。閉経する際も、女性ホルモンエストロゲンの分泌量が大幅に減少することで心身に様々な影響が出る。男性も、男性ホルモンテストステロンの分泌量が年齢などによって多少変動するが変化の幅は女性に比べるとずっと穏やかだ。

女性の健康にまつわる深刻な課題の一つは、痩せすぎの若い女性が多いことだ。痩せは不妊の原因になりうるほか、早産や低体重出生児のリスクを高める。低体重で生まれた子どもは糖尿病や高血圧、心臓病の発症率が高い。次の世代の健康のためにも適正体重に近づけることが重要だ。

また女性は、年齢によってかかりやすい疾病が異なる。月経が始まってから閉経までの間、月経前に憂鬱になったりイライラしたりする月経前症候群や、月経中に腹痛や腰痛などが生じる月経困難症に悩む女性は多い。成人以降は、乳がんや子宮頸がんなどを発症しやすくなる。閉経後には、認知症や骨粗しょう症になるリスクが高まる。

働く女性にとっては月経といかに付き合うかが大きな課題だ。月経中は出勤しているにも関わらず、心身の健康上の問題により、十分なパフォーマンスを発揮できない状態、プレゼンティブに該当する。月経随伴症状による

社会経済的損失は年間約7000億円にも上ると推計されており、労働損失が全体の7割超を占める。本人のパフォーマンス改善だけでなく企業の業績向上のためにも対策が必要だ。

閉経前後の5年間ほどは顔がほてる、頭痛が生じるなどの更年期障害に悩まされる女性が増える。多くが50歳前後で、企業では管理職として活躍している年代だ。不調による判断ミスが組織に重大な影響を及ぼす可能性がある。

企業は女性に特有のこれらの健康リスクを理解し、社員の健康な生活の促進に努めてほしい。月経困難症や月経前症候群、更年期障害は疾病であり、治療が可能だ。早期介入・早期治療のためにも女性を受診しやすい環境づくりが欠かせない。こうした取り組みは、連日の通院が必要で心身に負担のかかる不妊治療のために、仕事をあきらめて退職する女性を減らすことにもつながるだろう。

社員のヘルスリテラシー(健康促進・維持のため、必要な情報にアクセスし、理解し、活用するための能力)を向上させることも重要だ。厚生労働省の研究班が作成したサイト「ヘルスケアラボ」などを役立ててほしい。

### 女性の健康は 業績にも関与

特別講演

### 「Withコロナにおける健康経営 ~生涯現役社会の実現に向けて~」



稲島 拓馬氏  
経済産業省  
商務・サービスグループ  
ヘルスケア産業課長

健康経営とは、従業員などの健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを指す。コロナ禍によるテレワークの普及により、肩こりや精神的ストレスに悩む人が増えたが、健康経営に取り組む企業は椅子や机の購入補助など、社員の快適なテレワーク環境の整備などにも取り組んでいる。

経済産業省では、2014年度より健康経営に関わる各種顕彰制度を開始した。優れた取り組みにより健康経営銘柄に選定されたり、健康経営優良法人に認定されたりする企業は、14年度は22社だったが、19年度には6244社にまで増加した。今後は、健康経営の質を高め

ることが課題となる。

今年6月、「健康投資管理会計ガイドライン」を策定した。健康投資のPDCAサイクルを回し、その効果を可視化することにより、健康経営施策の改善を促すほか、健康経営の取り組みを資本市場を始めとする様々な市場で評価につなげるねらいだ。事例を積み重ねながら、制度を磨き上げていく。

講演

### 「日本発の技術でコロナワクチン、 そして日本発の薬でコロナ治療薬を開発 —母国発の技術、薬で世界に福音を—」



松田 和子氏  
メディシノバ  
取締役副社長兼  
CMO(最高医学責任者)

十分な治療が確立していない病気を患う世界の人によりよい治療を提供する。この理念のもとに、米製薬会社メディシノバは難病の治療薬を手がけてきた。新型コロナウイルスの治療薬およびワクチン開発にも取り組んでおり、ここに日本発の医薬品や技術が生かされている。

当社の医薬品開発の特徴は、既存薬および開発を断念した治療薬を、別の病気の薬として新たに開発、適応する「ドラッグリポジショニング」の手法だ。頭痛薬成分アセチルサリチル酸の副作用から心筋梗塞の予防薬ができた、あるいは狭心症の薬の試験で判明した作用からEDの治療薬が誕生したなどの例がある。この手法はすでに安全性が確認され、蓄積されたデータがあるため、開発費用の圧縮になり、将来的に医療費が抑制につながる。

新型コロナウイルスの重症化を防ぐ作用が判明したのは、日本で約30年前に承認されていた「イブプラスト」と呼ばれる喘息や脳梗塞の治療薬成分だ。神経変性疾患に効果があるため、ALS(筋萎縮性側索硬化症)患者を対象に臨床試験を進めていた薬だった。

そのイブプラストには、新型コロナウイルス感染が引き起こす重症肺炎や急性呼吸窮迫症候群(ARDS)の治療に効果をもたらす働きがあることが分かった。重症肺炎は、免疫機能を活性化させるたんぱく質のサイトカインが制御不能となって放出され続けること

で、「サイトカインストーム」が起り、過剰な炎症を起して自分の細胞も傷つけてしまう。このイブプラストにはサイトカインの暴走を食い止める働きがある。さらに人工呼吸器が必要なほど重症化した患者は、ARDSを発症したと推定されるが、イブプラストは肺組織の損傷や肺のうっ血や浮腫、細胞死を予防すると判明した。これらの理由から治療薬としての開発が開始された。

新型コロナウイルスの新規ワクチンの開発は7月、三重県のバイオベンチャー、バイオコモと三重大学と共同で手がけることで合意した。

このワクチンはバイオコモと三重大学が共同開発した、BC-PIVとよばれるウイルスベクターを用いる。病原性を失ったパラインフルエンザと呼ばれる神経変性疾患に効果があるため、ALS(筋萎縮性側索硬化症)患者を対象に臨床試験を進めていた薬だった。

そのイブプラストには、新型コロナウイルス感染が引き起こす重症肺炎や急性呼吸窮迫症候群(ARDS)の治療に効果をもたらす働きがあることが分かった。重症肺炎は、免疫機能を活性化させるたんぱく質のサイトカインが制御不能となって放出され続けること

### 一日も早くワクチンと 薬を届けたい

7月、三重県のバイオベンチャー、バイオコモと三重大学と共同で手がけることで合意した。

このワクチンはバイオコモと三重大学が共同開発した、BC-PIVとよばれるウイルスベクターを用いる。病原性を失ったパラインフルエンザと呼ばれる神経変性疾患に効果があるため、ALS(筋萎縮性側索硬化症)患者を対象に臨床試験を進めていた薬だった。

そのイブプラストには、新型コロナウイルス感染が引き起こす重症肺炎や急性呼吸窮迫症候群(ARDS)の治療に効果をもたらす働きがあることが分かった。重症肺炎は、免疫機能を活性化させるたんぱく質のサイトカインが制御不能となって放出され続けること